

国に事業仕分けが定着したわけ

～「スーパーコンピューター」を例に～

構想日本が2002年から行ってきた「事業仕分け」。地方自治体から始め、国では2008年に自民党無駄撲滅PTが、初めて実施。その後、民主党政権時は政府として行い、現自民党政権でも「行政事業レビュー」として継続されています。

事業仕分けが政権交代しても継続されている理由は、「オープンな場」「現場かつ外部目線」「様式が統一されたシート」の3要素にあります。原発事故でも明らかのように一部の「専門家」よりも現場力を持った者の方が問題の本質や課題をきちんと見つけることができるのです。

事業仕分けの象徴になったのが「スーパーコンピューター」です。報道による誤解も生まれましたが、結局は仕分けの指摘の通りになっています。例として、スパコンの議論やその後の流れを振り返ります。



2008年
自民党ムダボ

「事業仕分け」



2009年
行政刷新会議

「事業仕分け」



2015年
行革推進会議

「行政事業レビュー」

構想日本の全面協力により、初めて実施された国の事業仕分け。現在まで続くスパコンの問題は既にここで厳しく指摘。



「スパコンを開発することが自己目的化。スパコンは科学そのものではなく道具なのだから、どのような効果が出るのかを明確にすべき」

「何のためにこれだけの税金を投資するのか妥当な根拠がなく、将来へのロードマップもない」

⇒9名中7名が「今のままなら不要」と評価。

政府による初の事業仕分け。1日平均1600人の傍聴者が訪れました。



「スピードで世界一でないダメな理由は？なぜ2位じゃダメ？」

「最先端のスパコンがないと最先端の競争に勝てない」

「世界一を取ることで国民に夢を与える」

「世界一の研究というのは、世界一の装置！」

「マクロ経済モデルで3.4兆円の経済効果・・・(中略)・・・かなりの国民への効果があり得る」

「世界一のスピードのパソコンを開発することが自己目的化。スパコンを生かしてどのような成果を出していくのか明確にすべき」



政策の成果が示されないまま、次世代スパコン（ポスト「京」＝「京」の100倍の速度）計画へ。

「京」が稼働して4年経過した段階での成果や、ポスト「京」（「京」の100倍の速度）計画について議論。

「開発に合計1100億円、運用に毎年度100億円以上の国費を投入している「京」の具体的な成果が見えない。その状態で新たに1200億円の国費を投入してポスト京を開発することは本当に必要か。」

⇒ 政府行政改革推進本部が継続的にフォローアップすることに。

2008年以来、7年間文科省の説明には、一貫して具体性がなく「必要だから必要」など情緒的な回答に終始。スパコン開発が自己目的化（科学技術の公共事業化!）。これは国立競技場と同じ。

加藤秀樹の首尾貫徹



私たちの多くが持っている国家のイメージは、国民の一定の生活の保障を国が担う「福祉国家」でしょう。そして、国の事業の内容を決める「民主主義」と、それを財政的に担保する「経済成長」という組み合わせが、いわゆる先進

諸国の枠組みだと思えます。

ところが、この三つの要素の組み合わせが機能しなくなりつつあるような気がします。

先進諸国の福祉レベルは今やベーシック・ヒューマン・ニーズを超えています、国民はさらに上を求めています。

選挙による民主主義では、政治は、競って有権者に近づき、国民の要求合戦、政党、政治家の応答合戦になりがちです。日本の場合、ここに行政機関の分捕り合戦が加わります。

一方で、この拡張の連鎖を財政的に支えるべき経済は、もはや大きい成長は期待できそうにありません。その結果、多くの国で財政が不健全な状況が続いています。

また近代民主主義は、国民すべてが社会全体のことに関心を持ち、投票するというのが大前提ですが、個人は生活が豊かになるに従って全体のことに對する関心が薄れます。

このように見てくると、私たちは、目の前の改革や景気対策ではなく、国家、民主主義、経済のあり方をもっと根底から考えないといけない時代に来ているのではないのでしょうか。

構想日本が続けている「自分事」化活動は、このような大きな動きの中ではささやかですが、草の根レベルで具体的な形を示し、積み上げていこうというものです。

最近のJフォーラムのご報告



第219回 2016年に向けて

12月24日(木)

ゲスト

平 将明 (衆議院議員)
細野 豪志 (衆議院議員)
横尾 敬介 (経済同友会 副代表幹事・専務理事)

コーディネーター

加藤 秀樹(構想日本 代表)

第218回 地方自立のカギ

11月25日(水)

ゲスト

門 康彦 (淡路市長)
後藤 健市 (合同会社 場所文化機構代表)
山中 光茂 (前松阪市長)

コーディネーター

加藤 秀樹(構想日本 代表)

第217回 若者の政治参加

10月27日(火)

ゲスト

鈴木 邦和 (日本政治.com 代表)
鈴木 智子 (NPO法人「静岡時代」代表理事)
西田 亮介 (東京工業大学 准教授)
原田 謙介 (NPO法人「YouthCreate」代表)

コーディネーター

伊藤 伸(構想日本 総括ディレクター)

構想日本の動き

2015.10~ 2015.12

新聞・テレビ等メディア掲載:36件 自治体(職員、議員)との動き:43件 大学・学生との動き:6件 その他:2件
主なもの

<新聞・テレビ等メディア掲載>

- 10月3日 西日本新聞
道路公団民営化10年 改革理念 かすむ道筋
- 10月17日 静岡新聞
社説=ふるさと“住民票” 一移住へ導く検討材料に
- 11月7日 日本経済新聞
記者手帳「事業仕分け人」の自負

<政府・自治体(職員、議員)との動き>

- 10月27日 香川県高松市 「公共施設再編計画検討委員会」
(政策アナリスト 川嶋 幸夫)
- 11月11-13日 内閣官房「秋のレビュー」参考人
(総括ディレクター 伊藤 伸)
- 11月19日 群馬県太田市役所講演会
「人口減少時代をどう乗り切るか」(代表 加藤 秀樹)
- 12月11日 千葉県白井市 「行政経営有識者会議」
(総括ディレクター 伊藤 伸)
- 12月24日 内閣府 「防災4.0」未来構想プロジェクト 有識者会議
(代表 加藤 秀樹)

<政府・自治体(職員、議員)との動き>

- 10月4日 広島県三原市 「事業レビュー」
(政策アナリスト 川嶋 幸夫、政策スタッフ 田中 俊)

<大学・学生との動き>

- 2015年10月~ 隔週月曜日 京都大学経済学部
「公共経営論2」講義 (代表 加藤 秀樹)
- 2015年9月~ 毎週木曜日 法政大学
「NPO論II」講義 (総括ディレクター 伊藤 伸)

<その他>

- 11月22日、12月12日 地方自治体職員向け連続講座
「現場みらい塾 第3期」 (主催:構想日本、PHP総研)

会員募集

構想日本は会員からの会費だけで運営しています。日本をもっと素敵な国にしたいと思っ

ている貴方、是非会員になって構想日本の活動を支援してください。詳しくは...
TEL 03-5275-5607
www.kosonippon.org/info
及び同封の葉書・振込用紙をご覧ください。振込用紙は現在会員である方にも送付しています。